

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 アイエーグループ 株式会社
 コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 教行
 (氏名) 岡野 良信
 配当支払開始予定日

TEL 045-821-7500
 平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,460	2.6	176	△69.4	409	△42.3	238	△46.1
26年3月期第2四半期	16,045	△7.5	576	△8.2	711	△13.8	443	△0.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 247百万円 (△44.0%) 26年3月期第2四半期 441百万円 (1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	27.69	—
26年3月期第2四半期	50.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,380	13,667	42.2
26年3月期	28,272	13,647	48.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 13,667百万円 26年3月期 13,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△0.1	850	△62.0	1,300	△48.7	750	△47.2	86.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)特定会社に該当致しませんが、子会社の異動があります。

詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	10,126,800 株	26年3月期	10,126,800 株
27年3月期2Q	1,553,213 株	26年3月期	1,462,611 株
27年3月期2Q	8,625,973 株	26年3月期2Q	8,710,449 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や今夏の天候不順などの影響から、景気回復の遅れが顕著に見られました。先行きに関しても慎重な見通しが必要な状況が続いております。

このような中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業及びブライダル事業を中心に、厳しい事業環境の中で推移しました。

カー用品事業につきましては、平成26年5月に株式会社オートボックス神奈川の株式取得を行い連結子会社化し、神奈川エリアにてオートボックス3店舗・スーパーオートボックス1店舗を取得致しました。また、神奈川エリアにおける5店舗を改装し、車検やメンテナンスなどのピットサービス部門及び車販売の強化を行いました。その結果、増収となりましたが、既存店の売上減少や株式取得に伴う経費の増加が影響し、減益となりました。

ブライダル事業につきましては、大阪府大阪市にアルカンシエルリュクスマリアーージュ大阪を平成26年8月にブランドオープン致しました。駆け込み需要の反動や競合他社との競争の激化などの市場環境の中、既存式場における効率的な改装投資を行うとともに施行単価の向上などに努めましたが、減収減益となりました。

建設不動産事業につきましては、保有物件の積極的売却を行い、また効率経営の徹底化を図った結果、増収増益となりました。

また、コンピューターソフト事業においては、7月末日をもって株式会社トランザスに事業譲渡を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,460百万円と前年同期比2.6%の増収となり、営業利益につきましては176百万円と前年同期比69.4%の減益となりました。経常利益につきましては409百万円と前年同期比42.3%の減益となり、純利益は238百万円と前年同期比46.1%の減益となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、32,380百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,107百万円の増加となりました。なお、純資産は13,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。

自己資本比率は42.2%となり、前連結会計年度末に比べ6.1ポイント低下となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,089百万円の収入（前年同四半期は894百万円の収入）となりました。これは主として減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,902百万円の支出（前年同四半期は1,095百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,015百万円の収入（前年同四半期は708百万円の支出）となりました。これは主として長期借入金の借入によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,202百万円増加し、2,611百万円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の通期連結業績予想は、最近の動向等を踏まえ、平成26年5月9日付当社「平成27年3月期決算短信」にて発表いたしました通期予想を修正いたしております。詳しくは、本日（平成26年11月7日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社に該当致しませんが、平成26年5月1日に株式会社オートボックス神奈川の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,898	2,661,877
売掛金	1,401,984	1,238,497
たな卸資産	5,599,569	5,755,410
繰延税金資産	537,270	572,842
その他	906,183	1,015,822
貸倒引当金	△21,036	△14,916
流動資産合計	9,882,870	11,229,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,553,125	8,374,268
土地	4,487,785	5,030,766
建設仮勘定	1,090,967	436,038
リース資産(純額)	335,193	383,617
その他(純額)	297,452	508,780
有形固定資産合計	12,764,525	14,733,471
無形固定資産		
のれん	—	392,034
その他	93,200	94,828
無形固定資産合計	93,200	486,862
投資その他の資産		
投資有価証券	215,302	218,801
長期貸付金	36,123	28,921
長期前払費用	499,867	496,710
差入保証金	3,787,378	4,185,727
繰延税金資産	896,208	899,636
その他	124,469	127,337
貸倒引当金	△27,552	△26,927
投資その他の資産合計	5,531,798	5,930,207
固定資産合計	18,389,524	21,150,542
資産合計	28,272,394	32,380,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,601,799	1,662,898
短期借入金	2,975,195	4,864,591
未払法人税等	782,388	218,490
未払消費税等	96,451	92,057
未成工事受入金	48,685	1,000
賞与引当金	362,446	400,007
役員賞与引当金	131,800	—
ポイント引当金	207,486	240,542
繰延税金負債	96,424	89,229
その他	2,219,912	2,223,924
流動負債合計	8,522,589	9,792,740
固定負債		
長期借入金	3,603,446	5,941,848
長期預り保証金	935,502	1,219,321
退職給付に係る負債	337,471	334,763
役員退職慰労引当金	150,000	175,000
資産除去債務	827,854	969,083
繰延税金負債	22,093	22,262
その他	226,261	257,788
固定負債合計	6,102,628	8,920,067
負債合計	14,625,217	18,712,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,284,347	11,367,267
自己株式	△803,525	△875,009
株主資本合計	13,619,712	13,631,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,171	38,802
繰延ヘッジ損益	△2,707	△2,685
その他の包括利益累計額合計	27,464	36,117
純資産合計	13,647,176	13,667,265
負債純資産合計	28,272,394	32,380,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	16,045,777	16,460,525
売上原価	9,387,204	9,706,658
売上総利益	6,658,573	6,753,866
販売費及び一般管理費	6,082,493	6,577,345
営業利益	576,079	176,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,639	15,236
受取手数料	39,691	63,467
受取家賃	48,979	47,819
固定資産受贈益	—	73,844
その他	79,116	83,936
営業外収益合計	179,426	284,303
営業外費用		
支払利息	31,177	29,349
その他	13,294	21,536
営業外費用合計	44,471	50,886
経常利益	711,034	409,938
特別利益		
事業譲渡益	—	70,000
固定資産売却益	—	1,863
負ののれん発生益	73,467	—
国庫補助金	480	6,799
特別利益合計	73,947	78,663
特別損失		
事業撤退損	—	15,447
店舗閉鎖損失	39,260	—
減損損失	10,063	—
固定資産除却損	1,181	5,877
固定資産売却損	830	—
固定資産圧縮損	480	6,799
その他	—	416
特別損失合計	51,815	28,541
税金等調整前四半期純利益	733,166	460,060
法人税等	289,888	221,185
少数株主損益調整前四半期純利益	443,277	238,875
四半期純利益	443,277	238,875

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443,277	238,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,279	8,631
繰延ヘッジ損益	—	21
その他の包括利益合計	△1,279	8,653
四半期包括利益	441,998	247,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,998	247,528

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	733,166	460,060
減価償却費	494,905	524,941
減損損失	10,063	—
のれん償却額	—	35,675
負ののれん発生益	△73,467	—
引当金の増減額 (△は減少)	△29,681	△68,001
受取利息及び受取配当金	△11,639	△15,236
支払利息	31,177	29,349
売上債権の増減額 (△は増加)	193,602	352,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	216,104	452,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△140,693	△43,273
事業譲渡損益 (△は益)	—	△70,000
その他	△246,951	168,689
小計	1,176,585	1,826,521
利息及び配当金の受取額	2,928	3,378
利息の支払額	△31,646	△30,191
法人税等の支払額	△273,250	△879,668
法人税等の還付額	20,036	169,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,653	1,089,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△531,697	△2,546,735
有形固定資産の売却による収入	205,370	18,527
無形固定資産の取得による支出	△23,926	△13,931
投資有価証券の取得による支出	△10,068	△100
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	7,919	7,061
長期前払費用の取得による支出	△2,067	△26,042
差入保証金の差入による支出	△844,565	△138,339
差入保証金の回収による収入	235,389	71,887
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
事業譲渡による収入	—	72,931
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△110,045	△357,735
その他	△2,070	10,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,760	△2,902,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	232,850	610,000
長期借入れによる収入	1,300,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,968,306	△692,202
配当金の支払額	△105,644	△155,955
その他	△167,130	△146,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708,230	3,015,335

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△909,337	1,202,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,775,644	1,408,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,866,306	2,611,877

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,016,161	4,841,157	1,648,660	15,505,978	539,799	16,045,777	—	16,045,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,732	325	122,225	124,284	775,473	899,758	△ 899,758	—
計	9,017,893	4,841,483	1,770,886	15,630,263	1,315,272	16,945,536	△ 899,758	16,045,777
セグメント利益	12,783	356,641	167,248	536,673	38,180	574,853	1,226	576,079

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、ゲームソフト事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設不動産事業」において、株式会社エフ・エム・クラフトの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期累計期間において、73,467千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,632,419	4,458,822	1,830,992	15,922,234	538,290	16,460,525	—	16,460,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,652	144	149,260	152,057	733,843	885,900	△ 885,900	—
計	9,635,072	4,458,967	1,980,252	16,074,292	1,272,133	17,346,426	△ 885,900	16,460,525
セグメント利益又は損失(△)	△ 69,154	19,813	214,334	164,993	6,047	171,041	5,479	176,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「カー用品事業」セグメントにおいて、株式会社オートボックス神奈川を連結子会社化したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれんが425,710千円発生しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。